

平成 2 2 年度

(第 3 / 3 回)

(地域別研修)

アジア地域

公共事業における市民参加、合意形成および住民移転

実施要領

平成 2 2 年 8 月

独立行政法人国際協力機構 (JICA)

Japan International Cooperation Agency

目 次

1. 案件基本情報	1
2. 案件の背景・目的	1
3. 案件目標	2
4. 単元目標	2
5. 研修成果品	2
6. 研修員参加資格要件	3
7. 研修実施体制	3
8. 研修の評価	4
9. 研修付帯プログラム	5
10. 主な宿泊場所	5
11. その他	5

付属資料

付表 1 研修員関連情報

付表 2 コースカリキュラム（案）

付表 3 平成 22 年度日程表（案）

付表 4 年度別受入実績表

1. 案件基本情報

(1) 案件名

和文：(地域別研修) アジア地域 公共事業における市民参加、合意形成および住民移転

英文：Region Focused Training Program on “Public Participation, Consensus Building and Resettlement in Public Works Projects for Asian Countries”

(2) 受入期間 平成 22 年 8 月 29 日（日）～9 月 30 日（木）

(3) 技術研修期間 平成 22 年 8 月 31 日（火）～9 月 29 日（水）

(4) 定員、割当国

定 員：8 名

割当国：バングラデシュ（2 名）、ネパール（2 名）、スリランカ（2 名）

インド(1 名)、パキスタン(1 名)

(5) 研修類型 課題解決促進型

(6) 使用言語 英語

2. 案件の背景・目的

南西アジア地域においては、南西アジア地域連合（SARRC）を中心に域内各国の連結性（コネクティビティ）向上のため、国境をこえた道路・鉄道等の整備に取り組むこととしている。

一方、各国においては道路整備が重要課題となっており、各種事業を進めているが、環境社会配慮の面での課題に直面している。道路等公共事業の実施には必ず非自発的住民の移転や損失に対する補償が伴うが、事業の円滑な実施および社会環境配慮の観点から、幅広い利害関係者の参加と意思決定過程の透明性を確保するとともに、非自発的住民移転および生計手段の喪失の影響を受ける者に対して十分な補償および支援がなされる必要がある。

しかしながら、上記を行うための情報公開プロセス、補償基準等が未整備なために十分な対応が困難な場合が少なくなく、それが事業の遅延を招くとともに影響を受ける人々への配慮がおろそかになるケースが少なくない。

今後道路事業等への協力を進めていく上で、各国での課題への対処方法を検討し、適切な環境社会配慮プロセスを経るためのシステムの構築が急務となっている。

3. 案件目標

中央あるいは地方レベルの道路事業等公共事業に携わる実務者が、公共事業の計画段階において市民参加・合意形成および住民移転等に関する環境社会配慮プロセスを踏まえた制度（ガイドラインまたは条例等）を提案できるようになる（案件期間全体で達成する）。

4. 単元目標

- (1) 道路セクターを中心とした公共事業の計画プロセスへの市民参加手法を理解し、実践することができる。
- (2) 環境社会配慮に基づく非自発的住民移転、損失補償のあり方を理解し、自国の制度の問題点を分析できるようになる。
- (3) 道路建設等の公共事業計画段階において、市民参加ならびに非自発的住民移転、土地収用に関する環境社会配慮を基本とする仕組み、ガイドライン、条例に関する提案ができるようになる。

5. 研修成果品

- (1) 本邦研修実施前

「初期報告書(Inception Report)」の作成

参加者の組織および参加者は平成 20 年度同組織の帰国研修員が作成した最終報告書およびコースリーダーのコメントに基づき初期報告書を作成する。

(2) 本邦研修終了時

「中間報告書(Proposal Report)」の作成

研修で学んだ知識や技術等を基に計画（案）を作成し、コース終盤に発表する。

(3) 帰国後の事後活動

「最終報告書(Final Report)」の作成

研修員は帰国後、中間計画書に書かれた計画（案）について所属組織において共有または改善され、ガイドライン作成の提案がなされた旨の報告書（またはその進捗状況）を、帰国後３ヶ月以内に JICA 在外事務所を通じ、JICA 帯広に提出する。

6. 研修員参加資格要件

(1) 募集要項記載条件

ア. 政策決定ガイドライン等のある程度決める立場にある者

イ. 当該分野において５年以上の実務経験がある者

(2) 各コース共通資格要件

ア. 所定の手続きにより割当国政府から推薦されること

イ. TOEFL CBT 72 点(CBT200 点/PBT533 点)以上に相当する英語能力を有すること

ウ. 大学卒業者もしくは同等の学力を有する者

エ. 心身ともに健康であること

オ. 軍に属していないこと

7. 研修実施体制

本案件は、コースリーダーの助言のもと、独立行政法人国際協力機構帯広国際セ

ンター（JICA 帯広）が計画するコースの実施に関する業務を社団法人北方圏センター（NRC）に委託し、関係諸機関の協力により運営する。具体的業務分担は次のとおり。

(1) JICA 帯広

ア. 実施計画書作成（案件目的、案件目標、研修期間など）

イ. 評価

ウ. 実施予算の執行管理

エ. 募集要項および実施要領等の作成等

(2) 北方圏センター

ア. 日程表の調整・作成

イ. 講師、視察先等への連絡・確認

ウ. テキスト、資料等の手配等

(3) コースリーダー

研修の計画、実施、評価の全般にわたる助言等

(4) 研修監理員

研修期間中、(財)日本国際協力センター（JICE）所属の研修監理員を配置する。

ア. 関係者間の連絡調整

イ. 通訳等

8. 研修の評価

(1) 評価の目的

案件目標（2 頁参照）に基づき、研修成果の測定・分析を通じてコース終了時に当初目標の達成度を確認する。また、今後の研修で改善すべき点をあげ、本案件の質的改善を図る。

(2) 評価の方法

ア. コースリーダー等による案件目標の達成度把握

イ. 研修員が提出する質問票による評価

ウ. JICA による評価

(3) 評価会

研修終了時に質問票の記載事項の確認を中心とした評価会を実施する。

(4) 反省会

研修員帰国後に、評価結果に基づき JICA 帯広、コースリーダー、講師、北方圏センター等が参加し、研修の目的・内容、プログラム構成、指導方法等について協議し、翌年度以降の改善に向けて対応方針を検討する。

9. 研修付帯プログラム

集合ブリーフィング

来日直後に東京国際センター（以下 TIC: Tokyo International Center）で実施する。JICA 業務およびコース概要説明、研修員登録、旅券・査証の有効期間を確認する。

日程：8 月 30 日（月）集合ブリーフィング

10. 主な宿泊場所

(1) 東京国際センター（TIC）

所在地：〒151-0066 東京都渋谷区西原 2-49-5

Tel：(03) 3485-7051 Fax：(03) 3485-7904

(2) 帯広国際センター（OBIC）

所在地：北海道帯広市西 20 条南 6 丁目 1-2

Tel：(0155) 35-2001 Fax：(0155) 35-2213

11. その他

(1) 修了証書

研修を修了した研修員に JICA から修了証書を授与する。

(2) 研修員の待遇

ア. 入国資格

技術研修を受けるために来日する者は研修査証を取得し、滞在中は日本国法規の適用を受ける。

イ. 滞在費

JICA 規程に基づき研修を受けるために必要な手当が支給される。

以上



独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター
〒080-2470 北海道帯広市西20条南6丁目1番地2
TEL : 0155-35-1210 FAX : 0155-35-1250
ホームページ : www.jica.go.jp/obihiro/
メール : jicaobic@jica.go.jp

研修員関連情報

研修員情報(英語力はリスニング／スピーキング／読解／記述の能力の順に4段階で示す。A:優、B:良、C:可、D:自信なし)

No	①氏名②研修員番号 ③年齢④性別 ⑤国名	①現職②現職期間 ③最終学歴(専攻) ④英語力⑤研修経験	①候補者の業務内容 ②所属先の業務内容	研修で学びたい項目
1	① Mr. AHMED Mohammad Zahir ② D-10-04257 ③ 33 ④ 男 ⑤ バングラデシュ	① チッタゴン開発局計画課都市計画官 ② 2年 ③ バングラデシュ工科大学(工学) ④ AAAA ⑤ スウェーデン王立工科大学9月'01～6月'04 環境工学、持続的社會基盤	① ・都市計画官としてー土地使用許認可、区画整理(道路、商業、工業地区)開発事業管理、促進および報告書作成 ・環境担当官としてー環境対応、住民移転A/P作成 プロジェクトプロポーザル作成、EOI(関心表明)、RFP(提案要求書)の作成、各ステークホルダー間の調整 ② チッタゴン開発局は、マスタープランの中で示された社会経済的状況および環境バランスを考慮した住宅・商業・工業地区および都市アメニティなどの開発事業の全ての過程においてステイクホルダーの参加を促進し、チッタゴンを持続可能な都市として構築する。	社会・環境的側面を考慮した非自発的住民移転を確立するための開発事業の立案/意志決定過程における住民参加を促進するための適切なメカニズム/方法/ガイドラインの準備/作成に関する項目
2	① Mr. DAS Rajib ② D-10-04259 ③ 35 ④ 男 ⑤ バングラデシュ	① チッタゴン開発局建設課プロジェクト統括責任者 ② 1年 ③ バングラデシュ技術専門学校(土木工学) ④ ABAA ⑤	① ・15階建てオフィスビル建設プロジェクト統括 ・チッタゴンマスタープランに沿った開発プロジェクト提案書作成 ② チッタゴン開発局は、マスタープランの中で示された社会経済的状況および環境バランスを考慮した住宅・商業・工業地区および都市アメニティなどの開発事業の全ての過程においてステイクホルダーの参加を促進し、チッタゴンを持続可能な都市として構築する。	同上
3	① Mr. SUBEDI Bimal Prasad ② D-10-04123 ③ 48 ④ 男 ⑤ ネパール	① 道路管理局 国際協力部 地区上級技師 ② 2年 ③ ベラルーシ工科大学(道路工学) ④ ABAB ⑤ Balfour Kilpatric, Meaby & Johnson(UK) 10月～12月/'95 構造物設計、建設、維持管理	① ・多国間プロジェクトの調整 ・日本国政府によるプロジェクトへの協力 ・調達業務 ② 道路管理局;ネパールの戦略的道路網の管理 国際協力部;日本国政府援助による幹線道路の4車線化、シンドゥリ/バーディバス間道路建設など国際機関によるプロジェクトへの協力	・住民関与促進手法 ・社会/環境状況を考慮した損失補償
4	① Mr. THAPA Krishna Bahadur ② D-10-04125 ③ 54 ④ 男 ⑤ ネパール	① 道路管理局 カトマンズ/バートプル道路延長プロジェクト技師 ② 2年 ③ ASE(工学学会、UK)10月/'01～12月/'02 構造物/土質力学 ④ ABAB ⑤	① ・広報活動 ・公共施設移設業務の監督 ・民有地の買収および損失補償 ② 道路管理局;ネパールの戦略的道路網の管理 カトマンズ/バートプル道路延長プロジェクト; シンドゥリ/バーディバス間道路建設など国際機関によるプロジェクトへの協力	・住民関与促進手法 ・社会/環境状況を考慮した損失補償

5	① Mr. DURAIAPPAN Sutharsan ② D-10-04730 ③ 46 ④ 男 ⑤ スリランカ	① 道路省道路開発庁プロジェクト部(西部州) 主任技師 ② 2年 ③ ペラデニア大学(工学) ④ AAAB ⑤	① ・道路プロジェクトの監督、モニタリング ・道路プロジェクト関係機関との進捗会議の実施 ② ・国の社会経済的発展のために、環境に配慮した手法による安全で効率的な高速道路網の整備	・道路建設プロジェクトの計画過程への住民参加を促進する手法
6	① Mr. MARIYATHASAN Moses ② D-10-04731 ③ 48 ④ 男 ⑤ スリランカ	① 道路省道路開発庁(北部州) プロビシナルダイレクター ② 5年 ③ モラトウワ大学(土木工学) ④ AAAA ⑤	① ・道路開発庁北部州事務所の包括的監督、管理 ・雇用者の代表として道路建設、復旧プロジェクトの実行 ・北部州の道路網維持管理 ・北部州を代表して省庁会議参加 ・土地買収プログラムおよび問題解決のための討論会開催 ・交通規制、道路安全管理、交通安全啓蒙プログラムの実施 ② ・国の社会経済的発展のために、環境に配慮した手法による安全で効率的な高速道路網の整備	・開発過程の中で非自発的住民移転により影響を受ける住民および生計を失った住民を損失補償または再定住地を手配することで救済する手法
7	① Ms. SUBASINGHE ARACHCHIGE Deepika Swarnalatha ② D-10-04732 ③ 51 ④ 女 ⑤ スリランカ	① 道路省道路開発庁次官補 ② 3年 ③ コロンボ大学(憲法学、人道法、会社法) ④ AAAA ⑤ 王立行政学院(UK)10月～12月/'95 開発管理	① ・道路開発プログラムの実施 ・年次計画作成、ガイドライン発行、実施機関への指示、意識改善プログラムの実施、現地視察、モニタリング、改善策の導入 ・土地補償委員会の代替メンバーとしての活動 ② ・道路開発、維持整備による安全な道路網提供および交通アクセス性の改善	・非自発的住民移転 ・住民参加型開発プログラム
8	① Mr.MUHAMMAD AMJAD ② D-10-04976 ③ 49 ④ 男 ⑤ パキスタン	① 交通事業局副局長 ② 1年 ③ 技術工学大学(土木工学) ④ BBBB ⑤	① 普通道路及び高速道路分野における地方ならびに外国からの支援によるプロジェクト実施にかかる最高責任者 ②	・先進国の土木事業分野における発展の過程 ・土木事業分野における最新の知識を習得 ・プロジェクトの事前調査・研究 ・PC－I、PC－IIの事前準備 ・道路建設 ・道路のメンテナンス計画
9	① Mr.Rankawat Ashutosh ② D-10-05490 ③ 46 ④ 男 ⑤ インド	① インド貨物鉄道公社チーフプロジェクトマネジャー AHMEDABAD 技師 ② 3年 ③ インドガンジー国立公開大学 財政 (修士) ④ AAAA ⑤	① フィールドユニットの行政担当官長として、204kmナディアイド'からパランプールまでの西鉄道貨物輸送の土地買収やNRRPの実施も含めて、計画から開発、工事までを担当している。 ② インドにおける輸送貨物鉄道網の建設	公共事業における市民参加、合意形成の手法や制度づくりを学び知識を習得し、日本や他の参加国から経験を得ること。現在土地収用の問題に直面していることから研修で得られる知識と経験を活用し適応させ、環境社会配慮や住民移転問題に対処したい。そうすればプロジェクトをスムーズに実施でき完了することができる。

研修カリキュラム

項目	科目	講義	演習	視察	討論	場所	講義内容
研修参加目的を明確にする。							
イントロダクション	インセプション・レポート発表				0.5	帯広	公共事業における市民参加や住民移転・土地収用に関する現状と課題についてインセプションレポートとして発表。(レポートは研修参加前に準備させる。)
	日本の社会資本整備の歴史と現状	0.5				帯広	わが国の近代化以降、特に第二次世界大戦後の社会資本整備に関して、どのような課題を持ち、それに対してどう政策が立案されどう実行されてきたか、歴史的な経緯を振り返る。また21世紀における課題について概観する。
単元目標1:道路セクターを中心とした公共事業の計画プロセスへの市民参加手法を理解し、実践することができる。							
I-1. 理論編	国が進める道路事業の構想段階における市民参加	0.5				東京	国土交通省道路局策定のPIガイドラインに沿って、道路整備事業での構想段階における市民参加について説明する。
	PI1:パブリック・インボルブメント手法(概論) PI2:市民参加におけるコミュニケーションの理論 PI3:市民参加のファシリテーション技術 PI4:場のデザインとアウトリーチ手法 PI5:PI総合演習	1.0			1.0	東京	PI1:事業の計画決定プロセスに市民を巻き込むPIの概要説明と事例紹介 PI2:コミュニケーションの基本的考え方、参画プロセスの設計 PI3:対話スキルとしてのファシリテーションの意義から、対立する意見への対処の考え方、導入の前提条件、ファシリテーション手法 PI4:代表的なPIツール＝参加の場や道具立てにはどんなものがあるかを、運営上の配慮点や工夫と共に国内外の事例 市民参加の計画づくりにおけるアウトリーチの現状と手法 PI5:PI1からPI4を踏まえた総合演習
	日本及び北海道の道路整備	0.5				帯広	北海道におけるこれまでの道路整備に関する考え方と課題について概観する。また、近年取り組まれるようになったPIの試みについても紹介する。
I-2. 事例編	東京外かく環状道路オープンハウス視察			0.5		東京	構想段階における市民参加促進や合意形成方法を、オープンハウスで地域住民に対して行われている説明会の様子を通じて学ぶ。
	十勝川相生中島地区川づくりワークショップ	0.5		0.5		帯広	
	小樽運河保存運動/しりべしシステムを通じた地域協働の取り組み	0.5		0.5		小樽	各事例を通して、市民参加手法の実践について学習する。特に各事例における市民参加上の課題、合意形成手法、市民との対立点とその解決手法を明らかにする。
	札幌市市民参加型街づくり	0.5		0.5		札幌	
	I. 計(日)	3.5	0.0	2.0	1.0		
単元目標2:環境社会配慮に基づく非自発的住民移転、損失補償のあり方を理解し、自国の制度の問題点を分析できるようになる。							
II-1. 理論・演習編	非自発的住民移転への対応	0.5				東京	公共事業実施に伴い発生する非自発的住民移転に対する社会配慮上の対応方策を概括する。
	日本の公共用地の補償	0.5				帯広	わが国の公共事業実施に伴う用地買収、建物移転に関連する補償制度を概括する。
	日本の土地収用制度の概要	0.5				帯広	わが国の土地収用制度の仕組みについて学習する。
	帯広市の道路事業における用地買収、建物移転、生活再建措置	0.5		0.5		帯広	帯広市における建物移転を伴う道路事業における建物移転の実際の進め方を、事例を元に理解する。(道路の計画、地権者説明、交渉、移転方法、補償方法、生活再建等)
	環境社会配慮に基づく住民移転・補償の実務	1.0				帯広	・道路敷(Right of Way: ROW)の住民に対するプロジェクトへの合意調査(Simple Survey) ・影響を受ける住民(Project Affected Persons: PAPs)の特定 ・PAPsを最小化するための道路計画上の工夫・ステークホルダーミーティング・資産調査及び補償内容に関する合意形成(Detailed Measurement Survey: DMS) ・住民移転計画(Resettlement Action Plan: RAP) ・補償基準・代替地の確保 ・情報公開、説明パンフレットの作成 ・住民協議、移転合意取得
	事例を通じたケーススタディ	0.5				帯広	
II-2. 事例編	公共事業における住民移転事例 滝里ダム視察			0.5		戸別	日本におけるダム建設の流れ・用地処理の手順とルール、短期間で完了した滝里ダムの用地問題解決のポイントを説明する。
	道路拡幅事業事例紹介	0.5				帯広	地域住民の意見を聞きながら足寄町の土地区画整理事業と連携して行われている道路拡幅事業について紹介する。
	大規模公共事業に伴う住民移転とその課題	0.5				東京	我が国の公共事業における住民移転について解説後、課題点について話合う。
	II. 計(日)	4.5	0.0	1.0	0.0		
単元目標3:上記単元目標1の市民参加、単元目標2の環境社会配慮に関する制度整備に向けた提案が作成される。							
III-1. ワークショップ	ケーススタディー/市民参加型道路計画ワークショップ	0.5	1.0		0.5	帯広	公共事業における市民参加や補償問題をテーマとし、自国の現状に対する課題、改善策について議論、発表。
III-2. レポート作成	レポート作成指導	1.0				帯広	
	レポート作成個別指導	1.0				帯広	日本における研修で学んだことをベースに、公共事業の計画段階での市民参加、用地買収・住民移転において、インセプションレポートで整理した各研修員の課題解決に向けた最終提案を国ごとに策定する。
	インテリムレポート発表会					帯広	
	III. 計(日)	2.5	1.0	0.0	0.5		
合計		11.0	1.0	3.0	2.0		

付表-3

平成22年度 日程(案)

宿泊先	月日	曜	時間	講義項目	講師	
					所 属	氏 名
東京	8/29	日		来日		
	8/30	月		集合ブリーフィング		
	8/31	火	9:30-12:00	JICAブリーフィング/プログラムオリエンテーション	JICA帯広/JICA国際協力専門員	田中研一
			14:00-16:30	国が進める道路事業の構想段階における市民参加	国土交通省道路局企画課道路経済調査室係長	森田裕介
	9/1	水	10:00-12:00	大規模公共事業に伴う住民移転とその課題	JICA国際協力専門員	塚原健一
			14:00-16:00	東京外かく環状道路オープンハウス視察	国土交通省東京外かく環状国道事務所計画課	
	9/2	木	10:00-12:00	非自発的住民移転への対応	JICA国際協力専門員	田中研一/塚原健一
			14:00-16:00	環境社会配慮に基づく住民移転・補償の実務①	日本海外コンサルタンツ(株)技術顧問	小林良明
	9/3	金	10:00-12:00	環境社会配慮に基づく住民移転・補償の実務②	日本海外コンサルタンツ(株)技術顧問	小林良明
			14:00-16:00	事例を通じたケーススタディ		
	9/4	土				
帯広	9/5	日				
	9/6	月	9:30-12:00	PI1:パブリック・インボルブメント手法(概論)/PI2:市民参加におけるコミュニケーションの理論/PI3:市民参加のファシリテーション技術/PI4:場のデザインとアウトリーチ手法/PI5:PI総合演習	(株)建設技術研究所都市システム部	技師長 松本健一 技師 加藤未波
			13:30-16:30			
	9/7	火	9:30-12:00			
			13:30-16:30			
	9/8	水		東京→帯広 移動		
				簡易ブリーフィング	NRC	
			18:30-20:00	日本語研修①	NRC	
	9/9	木	9:15-9:45	帯広市長表敬		
			10:30-12:30	日本の社会資本整備の歴史と現状	北海道大学大学院工学研究院 准教授	高野伸栄
			13:00-13:45	フォローアップ報告会	北海道大学大学院工学研究院 准教授 高野伸栄	田中研一
			13:50-16:00	インセプションレポート発表会	JICA国際協力専門員/高野ランドスケーププランニング/象設計集団/帯広開発建設部/帯広市	
			16:10-17:30	ワークショップの課題に関する打合せ	JICA国際協力専門員/北海道大学高野准教授/高野ランドスケーププランニング/象設計集団	
	9/10	金	9:30-12:00	日本及び北海道の道路整備	北海道開発局帯広開発建設部道路計画課 道路調査官	伊藤憲章
			13:30-16:00	旭川・紋別自動車道(事例紹介)道路拡幅事業 事例紹介(視察)/(「道の駅」)		
			18:30-20:00	日本語研修②	NRC	
	9/11	土				
	9/12	日				
	9/13	月	9:30-12:00	日本の公共用地の補償	北海道開発局帯広開発建設部用地課 課長補佐	日出浩之
			13:30-16:00	日本の土地収用制度の概要		
	9/14	火	9:30-12:00	帯広市の道路事業における用地買収、建物移転、生活再建措置	帯広市土木課用地係主任	村山帝一
			13:30-16:00			
札幌	9/15	水		移動(帯広→札幌)		
			13:30-16:00	札幌市市民参加型街づくり	北海道大学大学院工学研究院 准教授 札幌市都市計画部都市計画課長	高野伸栄 佐藤達也
	9/16	木	10:00-12:00	公共事業における住民移転事例 滝里ダム視察	北海道大学大学院工学研究院 准教授 北電総合設計(株)技術研究所長 札幌開発建設部空知川河川事務所滝里ダム管理支所長	高野伸栄 中村興一 堀切 悟
			15:30-16:30	インテリムレポート作成指導①(会場:未定)	JICA国際協力専門員	田中研一
帯広	9/17	金	10:00-15:00	小樽運河保存運動/しりべしシステムを通じた地域協働の取り組み	北海道大学大学院工学研究院 准教授 北海道開発局小樽開発建設部 道路計画課	高野伸栄 高野真司/大江祐一
				振り返り/インテリムレポート作成指導②(会場:北大)	北海道大学大学院工学研究院 准教授	高野伸栄
	9/18	土		移動(札幌→帯広)		
	9/19	日				
	9/20	月	祝日			
	9/21	火	9:30-12:00	ワークショップ	高野ランドスケーププランニング代表取締役 象設計集団代表取締役	高野文彰 町山一郎
			13:30-16:00			
	9/22	水	9:30-12:00			
			13:30-16:00			
	9/23	木	祝日			
	9/24	金	9:30-12:00	十勝川相生中島地区川づくりワークショップ	北海道開発局帯広開発建設部治水課 課長	三宅洋
			13:30-16:00			
	9/25	土				
	9/26	日				
	9/27	月	9:30-12:00	レポート作成指導	JICA国際協力専門員	田中研一/塚原健一
			13:30-16:00			
	9/28	火	10:00-12:00	レポート作成個別指導(プレゼンテーション資料作成)	JICA国際協力専門員	田中研一/塚原健一
			14:00-16:00			
	9/29	水	10:00-12:00	インテリムレポート発表会	北海道大学大学院工学研究院 准教授 高野伸栄 /JICA国際協力専門員/高野ランドスケーププランニング/象設計集団/帯広開発建設部/帯広市	田中研一
			14:00-16:00	評価会・閉講式等	JICA	
	9/30	木		帰国		

年度別受入実績表

1. 応募／選定（受入）人数

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	累計
応 募 数	6名	12名	13名	31名
受 入 数	6名	8名	9名	23名

2. 国別受入人数

○男性 ●女性

国 名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	累計
(アジア地域)				
バングラデッシュ	○○	○○	○○	6名
ネパール	○○	○○○	○○	7名
スリランカ	●●	○○○	○○●	8名
パキスタン			○	1名
インド			○	1名
合 計	3カ国 6名	3カ国 8名	5カ国 9名	5カ国 23名